農業者の所得向上の取組

～優良事例集～

令和７年６月版

経営局
協同組織課

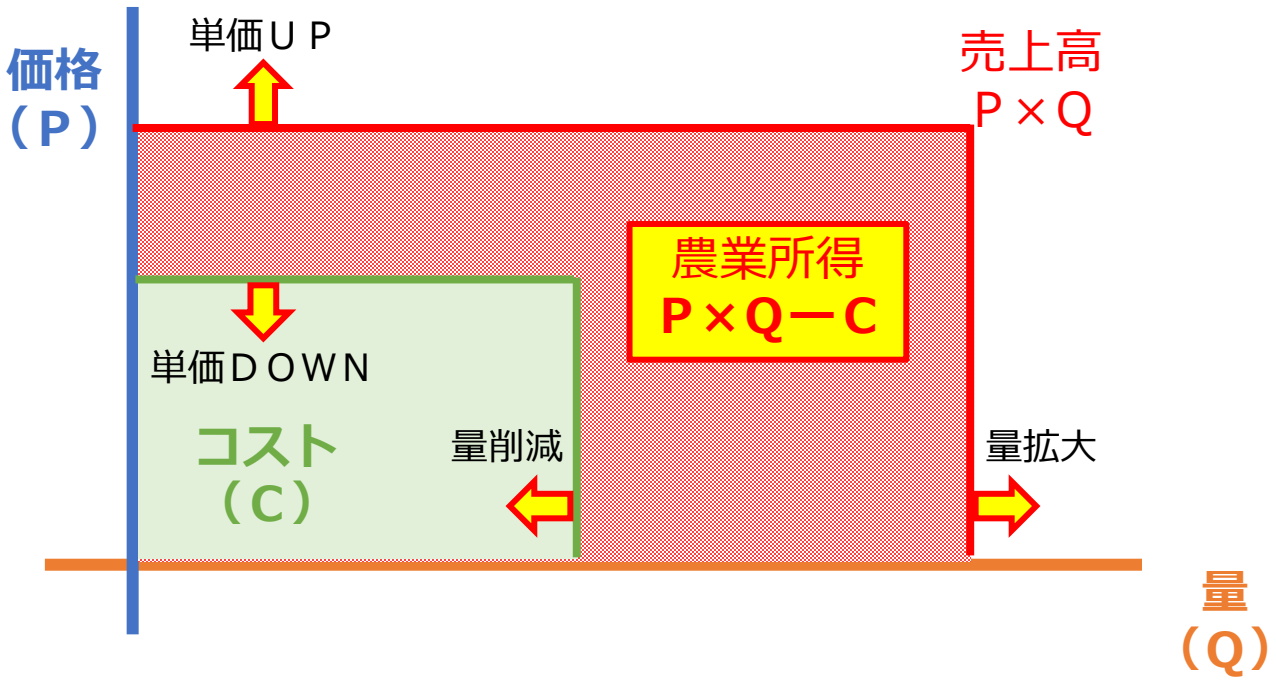
農林水産省

所得向上のための取組

農業協同組合法　第７条２項　［組合の事業運営原則］

組合は、その事業を行うに当たつては、
農業所得の増大に最大限の配慮をしなければならない。

農業所得向上の構造



○**農業所得の増大**のためには、以下の取組が効果的。

・商品の付加価値を高めて**有利販売**を実現すること

》Ⅰ：有利販売（Ｐ）　３頁～

・技術導入や規模拡大を行い**生産量や販売量を拡大**すること

》Ⅱ：生産量・販売量の拡大（Ｑ）　11頁～

・生産に係る**コスト**を可能な限り**削減**すること

》Ⅲ：コスト削減（Ｃ）　17頁～

○加えて、これらの施策の**効果を正確に把握**し
分かりやすく説明することで、更なる取組の促進に繋がる。

》Ⅳ：効果の把握　22頁～

目次

項目	事例	ページ
Ⅰ　有利販売（P）		3
1　ブランド化	笛吹農協（山梨県）、今金町農協（北海道）	4
2　品質向上	島根県農協（島根県）、上伊那農協（長野県）	5
3　有機栽培	常陸農協（茨城県）、たじま農協（兵庫県）	6
4　安定出荷	島原雲仙農協（長崎県）、 広島ゆたか農協（広島県）・あづみ農協（長野県）	7
5　契約販売	にじ農協（福岡県）、京都丹の国農協（京都府）	8
6　ニーズに対応したサービス提供	えちご上越農協（新潟県）、あいち知多農協（愛知県）	9
7　規格外品、副産物の活用	いび川農協（岐阜県）、きたそらち農協（北海道）	10
Ⅱ　生産量・販売量拡大（Q）		11
1　単収向上（品種変更、栽培技術）	徳島県農協（徳島県）、香川県農協（香川県）	12
2　省力化・効率化に伴う規模拡大①	わかやま農協（和歌山県）、全農鳥取県本部（鳥取県）	13
省力化・効率化に伴う規模拡大②	音更町農協（北海道）	14
3　外部委託	つがる弘前農協（青森県）、北さつま農協（鹿児島県）	15
4　販路拡大	氷見市農協（富山県）、帯広市川西農協（北海道）	16
Ⅲ　コスト削減（C）		17
1　購入資材単価削減	宗像農協（福岡県）、秋田しんせい農協（秋田県）	18
2　購入資材量削減	本渡五和農協（熊本県）	19
3　生産性向上	成田市農協（千葉県）、邑楽館林農協（群馬県）	20
4　スマート農業による省力化	鹿児島みらい農協（鹿児島県）、三ヶ日町農協（静岡県）	21
Ⅳ　効果の把握		22
1　所得向上効果を計測・試算①	ふくしま未来農協（福島県）	23
所得向上効果を計測・試算②	愛知東農協（愛知県）	24
所得向上効果を計測・試算③	那須南農協（栃木県）	25
2　対策による販売額の変化を計測・試算①	えひめ南農協（愛媛県）	26
対策による販売額の変化を計測・試算②	清水農協（静岡県）	27
3　対策によるコスト低減効果を計測・試算①	石川かほく農協（石川県）	28
対策によるコスト低減効果を計測・試算②	えちご上越農協（新潟県）	29

Ⅰ　有利販売

Ⅰ－１　ブランド化

施設の更新やＧＩ登録により**商品を差別化し付加価値を高める**　・・・4

Ⅰ－２　品質向上

品質管理を徹底することで商品の価値を高めて高単価での販売を実現　・・・5

Ⅰ－３　有機栽培

行政との連携や販売戦略を駆使して**有機栽培**を推進　・・・6

Ⅰ－４　安定出荷

品種転換や他産地との連携により**出荷量を安定化させ有利販売を実現**　・・・7

Ⅰ－５　契約販売

生産者等と協力し、情報収集や販売促進を行うことで**安定した契約取引**を実現　・・・8

Ⅰ－６　ニーズに対応したサービス提供

・・・9

消費者や実需者などからのニーズを的確に把握し、戦略的な販売を実施。

Ⅰ－７　規格外品、副産物の活用

・・・10

規格外品や未利用の農産物を有効活用して新たな販路を開拓

ブランド化による単価向上
〇他者と異なる製品を提供し，その内容を消費者に伝えて価値を高めるとともに，
　取組の優位性をブランドや知財で防御する**差別化戦略**の一つ
〇認知度が向上し、需要が生まれ**単価増**につながる
農林水産政策研究所, 2024, 地域ブランド・知的財産の活用の進展と消費者の評価

施設の更新による桃のブランド化

笛吹農協（山梨県）

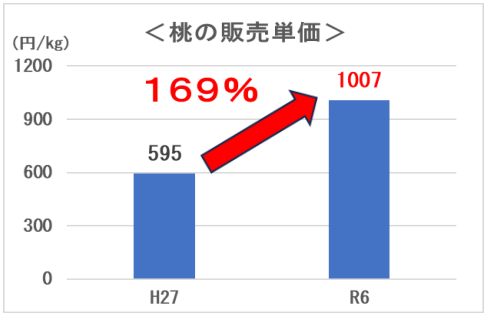
取組の内容

- 施設の老朽化が進んでいた４か所の共選所を統合し、**糖度センサーを新たに導入**
- 糖度別選果が可能となり、糖度の高い桃を「一宮プレミアム」として**ブランド化**
- 「プレミアム」の中でも特に糖度が高く品質が良い桃を「匠の桃」として、**最上級の等級を設定し、新たなブランド・販売戦略に発展**

苦労や工夫：施設の導入に係るコストを心配する組合員の声が寄せられたが、シミュレーションを用いて、費用対効果を丁寧に説明。

取組の成果

Ｒ６販売単価の向上　１６９％（H27実績比）
その他に、共選所の統合が組合員の労力軽減やロットの確保、農協施設の利用率の向上に寄与



ＧＩ登録を活かしたばれいしょのブランド化

今金町農協（北海道）

取組の内容

- 「今金男しゃく」のブランド化を進めるため、生産者と農協が一体となり、種子と食用生産農家を区別するなど**栽培管理を徹底し出荷基準を厳格化**した。
- 付加価値向上に向けて公的認証制度の登録が必要と考え、**農協がＧＩ申請を進めて**令和元年に登録を実現。
- ＧＩ登録後は、**加工品開発に力を入れ**大手菓子メーカーが「今金男しゃく」を使ったポテトチップスを発売するなど、販売数量を伸ばしている。

苦労や工夫：ＧＩ申請にあたって、産品特性の根拠を証明することに苦労。２０年前の資料を探し出すなど、歴史を遡って徹底的に調査。

取組の成果

ＧＩ登録前の平均販売単価	５９円/kg
ＧＩ登録後の平均販売単価	**６１．７円/kg** 2.7円増加↑
ＧＩ登録前の農業所得	７万５,０００円/10a
ＧＩ登録後の農業所得	**８万２,０００円/10a** 7,000円増加↑

品質向上による単価向上
○JAでは農畜産物を集荷し販売するだけでなく、**保管温度や衛生面での管理を徹底**することで、**農畜産物の品質を高め**、市場での評価向上につなげています。
JAファクトブック（2024）

完熟の徹底によるいちごの品質向上

島根県農協（島根県）

取組の内容

- 開花から出荷まで４０日～５０日かけて完熟させることで糖度を高めるのが特徴。
- 県、ＪＡ、市場関係者らが一同に集まる**目合わせ会を開催**し、カラーチャートを用いた着色度合いの確認や秀品基準の確認など、徹底した品質管理を行う。
- 県とＪＡが部会員向けに**毎月発行する情報誌**「いちご通信」の発信により、**病害虫の対策や糖度を上げる栽培技術**など品質向上に寄与

苦労や工夫：正確な情報収集に向けて、定期的な農地巡回などを通して、現場の開花状況や病害虫の発生状況の聞き取りを行う。

取組の成果

Ｈ２４産単価　１,０００円/kg
Ｒ５産単価　**１,４９１円/kg**　約５割増加↑

巡回による白ネギの品質向上

上伊那農協（長野県）

取組の内容

- **ＪＡ担当職員が荷造り作業場を訪れ**、代表者や作業員と出荷規格を確認。
- 訪問時に、出荷規格やクレームにつながった案件を**生産者に対して説明**するほか、業務効率化と異物混入リスクの減少のため**３Ｓ活動（整理・整頓・清掃）を徹底するよう呼びかけ。**

苦労や工夫：実際に作業場を訪れることで、普段の作業の様子を聞き取りながら、掘り取りから箱詰めまでの一連の流れや作業環境を確認。

取組の成果

販売数量の増加と高単価での販売

○上伊那白ネギ3kg Ｒ６販売実績　　数量：ケース　単価：円/ケース

	販売数量（対前年比）	販売単価（対前年比）
11月上旬	50,414（119%）	1,350（111%）
11月中旬	64,451（181%）	1,431（105%）
11月下旬	62,683（148%）	1,471（102%）
12月上旬	50,784（173%）	1,407（131%）

有機栽培による単価向上
○**有機農産物**は、慣行栽培品に比べて除草の手間がかかること、また収量が減少することなど**慣行栽培品よりもやや高い価格帯**で取引される傾向にある。
○有機栽培の促進には、行政との連携や販売戦略も重要。

行政と一体となって取り組む有機栽培

常陸農協（茨城県）

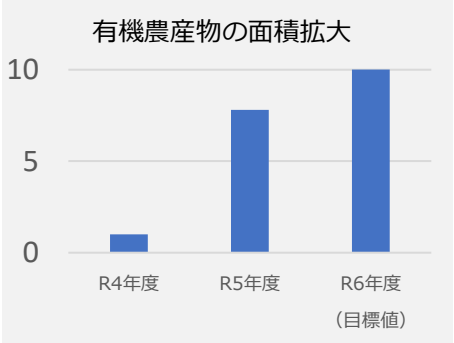
取組の内容

- 茨城県庁や常陸大宮市が行う補助事業等のサポートも受けて、オーガニック学校給食拡大を目指して**農協の子会社が中心となって有機農業**に取り組む。
- 有機への関心の高まりに合わせ、子会社が野菜・水稲の有機栽培の**面積も拡大**。
- 組合員の間にも有機農業の関心が広がり、組織化を計画。

苦労や工夫：正確な情報収集に向けて、定期的な農地巡回などを通して、現場の土壌分析や生育状況、病害虫の発生状況を確認して対応する。

取組の成果

常陸大宮市の協力で、**市場価格の１．６倍で買い上げ**
管内の有機農産物の面積は、
１ha（R4）→**７．８ha（R5）**〈野菜4.6ha、水稲3.2ha〉
栽培した有機農産物は直売所でも販売し人気商品に



販売戦略を駆使した米の有機栽培

たじま農協（兵庫県）

取組の内容

- 行政と民間とが一体となった、コウノトリの野生復帰を進める動きに合わせ、農協で**無農薬・無化学肥料の米の栽培試験**を開始。
- 「コウノトリ育むお米」のコンセプトの理解が進み、**取組に参加する生産者が増加し契約栽培の量も拡大**したため、全国でもいち早く**インターネットを通じた米の販売**を開始。
- 県内外の量販店の店頭等や消費者との交流会で**ＰＲ活動**を実施。全国の百貨店、量販店へ販売先を伸ばした。

苦労や工夫：有機JASの団体認証を取得し、輸出にも取り組んでいる。

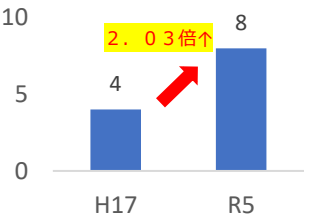
取組の成果

○慣行栽培の米と比較して**高い農家精算価格**（※）
※農家精算価格：農協から農家へ支払われる金額のこと
減農薬米：１．１６倍　無農薬米：１．５１倍
○**直接販売米の取扱高**は、
１８年間で**２．０３倍**の**８億円**に増加

○農家精算価格の慣行栽培との比較

慣行栽培コシヒカリ	コウノトリ育むお米（減農薬）	コウノトリ育むお米（無農薬）
１．００	１．１６	１．５１

○直接販売米の取扱高



安定出荷による単価向上
①**栽培方法の工夫**、**品種の入替**等により、集荷量の安定化を実現。
②**他産地と出荷協定**を結ぶことで円滑なリレー出荷を実現。
③**広域化**により、管内の農業者から幅広く集荷でき、出荷量を確保し、安定出荷。

品種転換によるいちごの安定出荷

取組の内容

島原雲仙農協（長崎県）

- 長期に渡って収穫が可能で業務用としての需要も高まってきた「ゆめのか」とより大玉で多収、比較的省力栽培可能な「恋みのり」への**品種転換を農協が主導**。
- 品質を向上・安定させる有機質専用肥料の開発・商品化や防除体系の確立、栽培マニュアルの作成・配布を行う。
- 複数の育苗方法を用いて**作型を分散**し、**シーズンを通して山谷のない平準的な出荷**で有利販売を実現。

苦労や工夫：定期的な生育調査による生育に関する数値情報を基に出荷予測情報を市場に提供。

取組の成果

○「ゆめのか」・「恋みのり」の**シェアが拡大**
　５３％（H30）→**９９％（R5）**
○**商品単価が上昇**
　１，２００円/kg（H30）→ **1,372円/kg（R5）**

１７２円増加↑

他産地との連携によるレモンの安定出荷

取組の内容

広島ゆたか農協（広島県）・あづみ農協（長野県）

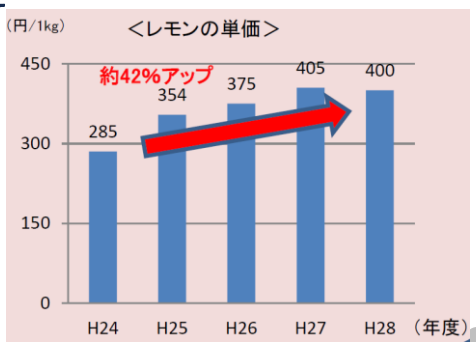
- あづみ農協が所有するリンゴの**冷蔵貯蔵施設の遊休期間を有効活用**し、広島ゆたか農協管内で生産したレモンを施設内で冷蔵貯蔵及び選果することで、**国産レモンの需要がピークとなる夏期の出荷が可能**となる。
- 平成25年に業務提携契約を締結し、**年間を通じてレモンを出荷する取組**を開始。

苦労や工夫：冷蔵貯蔵施設は、単に貯蔵するだけでなく、首都圏や中京方面などの大消費地へ供給する中継地の役割も担う。

取組の成果

○広島ゆたか農協では**レモンの販売単価が上昇**
　取組前（H24）：２８５円/kg
　→取組後（H28）：**４００円/kg**　１１５円増加↑

○あづみ農協は施設利用料収入が得られるとともに雇用の確保に繋がる



契約取引に係る情勢
・食品製造業者のうち、**契約取引を行う事業者の割合は**平成12年度と比べて**増加**。
・契約取引を行っていない事業者のうち、**今後行いたい事業者の割合も増加**。
・要因は、**食品製造業者が４定（定時・定量・定価・定質）を求める**ため。
（公社）流通経済研究所，平成30年度農林水産賞委託調査事業「食品製造業における原料調達動向分析調査」

生産者･卸売業者とのネットワークを活かしたトマトの契約販売

にじ農協（福岡県）

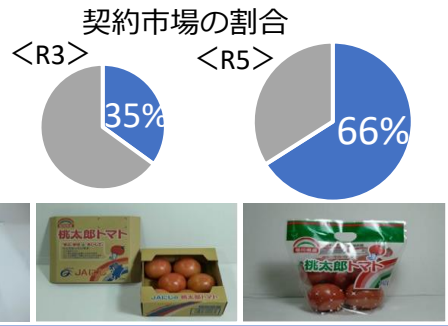
取組の内容

➢ 全ての品目を有利販売に繋げることを目的に契約販売に取り組む。特に「桃太郎」という大玉のトマトは全体量のうち５０%が契約販売。
➢ **担当職員が、ほ場に出向き生産者とコミュニケーションをとりながら、数週間先の収量を予測。**バイヤーや市場とも**常に情報共有**し安定した契約取引の継続に尽力。

苦労や工夫：数量の把握ができなければ契約に結びつかないため、生産部会を主体に園地調査をＪＡと共に実施し、関係者と細目な情報共有を行うことで、収量予測に反映。

取組の成果

○契約取引を行う市場数　３５%（R3）→**６６%（R5）**
○**トマトの販売単価は、５～１０円ほど底上げ**
県内系統出荷の平均単価：２９６円
にじ農協の平均単価　　：３５０円
令和5年4月～令和6年1月末まで
５４円高い



部会と協力して取り組む万願寺甘とうの契約販売

京都丹の国農協（京都府）

取組の内容

➢ 新たな販売方策について組合員とアイディアを出し合う場を設置するとともに、組合員の提案で、販売専任担当者を新たに配置。
➢ 販売専任担当者による販促活動の強化が実を結び、大手うどんチェーン店やコンビニエンスストア等とのコラボレーションが実現。**量販店との定期的な契約販売も増加。**

苦労や工夫：販売専任担当者を配置するため、部会の組合員自らが販売促進費として費用を負担し、農協の販促体制をサポート。

取組の成果

○販売高（R6）：**４億４,２００万円**

８年連続過去最高を更新！

○契約販売先との交渉による**平均単価の向上**
取組前（H26）：５２４円/kg
→取組後（R6）：**９２１円/kg**

ニーズに対応したサービス提供
○**ＪＡグループのめざす姿（2030）**
消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ、安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、**農業者の所得増大を支える姿**
第３０回　ＪＡ全国大会議案

量販店からのニーズに対応した直売コーナーの設置

えちご上越農協（新潟県）

取組の内容

- **大手量販店から直売所「あるるん畑」にオファーがあり**、量販店の一角に**地元産の食材が並ぶ直売コーナーを設置。**
- 出荷農家とＪＡ職員のアイデアで、消費者に商品の魅力を伝える工夫をしており、ユニークな形状や色の野菜を**「バラエティ野菜」**として販売。

苦労や工夫：店舗を運営する大手量販店のコンセプトに合わせて、自身が運営する直売所でのPRとは異なる形での商品の魅力を考える必要。

取組の成果

○**毎月約１７０万円**の売上
○「売れる」という口コミが広がり、あるるん畑の会員数が**毎年５０人程度のペースで増加**

農家と量販店のニーズに対応したフキの新包装導入

あいち知多農協（愛知県）

取組の内容

- 従来の葉付き市場流通を見直し、農家からの包装作業の簡便化を求める声と、量販店からのカット済みの商品を求める声の双方の意見の合致を踏まえて、農協と生産者が**フキ専用の袋を開発**
- 新包装や出荷規格の見直しを市場に理解してもらうため、量販店での販売状況や消費者側の持ち帰りやすさなど、**様々なニーズがあることを農協が説明し**合意形成をはかった。

苦労や工夫：新たな包装方法の開発は、農協のフキ部会内にプロジェクトチームを設置して進めた。

取組の成果

○農家の荷造り時間を**３割短縮**
○量販店などの需要が増加し、**高単価を維持**

規格外品、副産物の活用
○規格外品も含めた事業系食品ロスは年間２３６万ｔ（Ｒ４年度推計）
○食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（令和２年３月３１日閣議決定）では、**農林漁業者の「規格外や未利用の農林水産物の有効活用を促進する」行動が期待**されている。

柿の規格外品の販売

いび川農協（岐阜県）

取組の内容

- 規格外品の処理について、廃棄費用の負担や自ら生産したもの廃棄する心苦しさなどがあり農家から改善を求める声があったことを踏まえて、**農協で規格外品の取扱いを開始。**
- 昔から取引のある**青果市場と意見交換を重ね**、大型量販店でのカットフルーツ販売など、売り先を確保。

苦労や工夫：規格外品出荷の数値目標（KPI）や販売代金の目安（約100円/kg）を明示して「見える化」し、規格外品の出荷を呼びかけ。

取組の成果

○**規格外品の集荷量が増加**
　Ｒ５集荷量：６７ｔ→**Ｒ６集荷量：２００ｔ**
○所得増大効果は**２，９７７万円**

地場産米ぬかを活用したブランド牛

きたそらち農協（北海道）

取組の内容

- **未利用資源だった精米施設から出る米ぬか**に着目し肉牛への給与を開始。
- 米ぬかの給与により、優れた牛肉に多く含まれるとされる**オレイン酸値を底上げ**され、肉質の向上にも寄与するほか、輸入粗飼料のコスト削減にも繋がる。
- **「米ぬか和牛」としてブランドを展開**し、道外への出荷など安定した取引を維持

苦労や工夫：地元産の稲発酵粗飼料（WCS）や稲わらも与え、粗飼料は「100%深川産」としてもブランド化を目指している。

取組の成果

○ブランド力強化へ共励会を開催
○販売額を前年比**６８%増の５億８,０００万円**を目指す
○香港への輸出も視野

Ⅱ　生産量･販売量拡大

Ⅱ－1　単収向上（品種変更、栽培技術）　・・・12

省力化が可能な品種の導入や動画配信サービスの活用による栽培技術の向上等で**単収増加**を目指す。

Ⅱ－2　省力化･効率化に伴う規模拡大　・・・13～14

農協による作業代行や共同利用施設の設置等により組合員の作業負担を軽減。**作業の省力化・効率化により更なる規模拡大が可能に。**

Ⅱ－3　外部委託　・・・15

高齢化等を背景とする、労働力不足に対応するため、作業を外部委託する体制を構築し、**農家の負担を軽減させることで、生産規模を維持・拡大。**

Ⅱ－4　販路拡大　・・・16

農協が主導する商品化、輸出促進によって**新たな販路を開拓し、販売量を拡大。**

単収向上
○品種の変更や栽培技術の向上により単収が向上し、生産量・販売量拡大に繋がる
○作業の省力化を可能にする品種の導入や動画配信サービスの活用による栽培技術の向上等で単収の増加に繋げる。

品種変更によるナスの単収向上

取組の内容

徳島県農協（旧：阿波市農協）（徳島県）

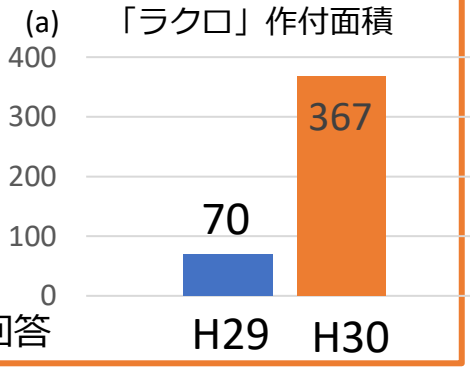
- 阿波・吉野川地域は県内一の促成ナス産地であるが、生産者の高齢化が進んでおり、**栽培管理の省力化**による産地の維持・拡大が課題。
- このため、JA及び県農業支援センターでは、**ホルモン処理が不要な単為結果性ナス「ラクロ」の導入**を図ることで、作業の省力化を推進することとし、導入推進検討会の開催や栽培管理技術の個別支援を実施。

苦労や工夫：導入を迷っている生産者向けに栽培講習会を開催し、数値も交えた実績や省力化につながる点を粘り強く説明。

取組の成果

○**「ラクロ」導入農家・作付面積が増加**
Ｈ２９年　→　**Ｈ３０年**
導入農家数：６戸　→　**導入農家数：２３戸**
作付面積　：７０a →　**作付面積　：３６７a**

○**作業の省力化**
７５%の生産者が**作業時間が３～５割減**になったと回答



動画配信サービス活用による栽培技術の向上

取組の内容

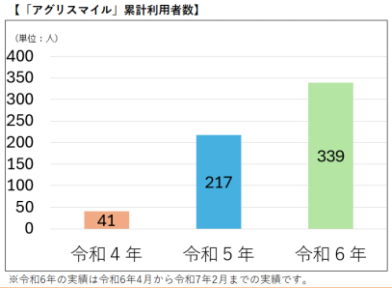
香川県農協（香川県）

- 営農指導員の技術継承や次世代の農業の担い手を育成・支援する手段の一つとして、**動画配信サービス「アグリスマイル」（営農情報プラットフォーム：AGRIs by JA）の活用**に取り組んでいる。本サービスでは、**作業のノウハウを説明する８００本以上の動画や農薬のデータベース**などを提供している。
- 香川県独自の動画作成や組合員の無料利用の対策に取り組み、会員募集の積極的なＰＲなどで**利用者数の増加を目指す。**
- 今後の展望として、香川県独自の技術動画数を増加させ、営農指導員の技術継承に積極的に取り組むとともに、**組合員の生産技術の向上に寄与し、産地の生産量拡大を目指す。**

苦労や工夫：動画では、営農指導員等が栽培技術や生育ステージごとの作業について紹介。数分程度の短い動画で学習可能。

取組の成果

○「アグリスマイル」の利用者数（累計）
Ｒ４実績：４１名
→Ｒ５実績：２１７名
→**Ｒ６実績：３３９名**



2　省力化・効率化に伴う規模拡大①

省力化・効率化に伴う規模拡大
組合員にとって手間のかかる作業を、農協の取組によって省力化・効率化することで、更なる規模拡大に繋げる。

優良苗の供給による省力化

わかやま農協（和歌山県）

取組の内容

- キャベツ・ハクサイ・ブロッコリーの苗づくりは、夏場高温時期の育苗に非常に手間がかかり、組合員の面積拡大ができないことが課題であった。
- 面積拡大する部分に対応する野菜苗**は農協が３／４を補助**するほか、育苗センターに**苗づくり専任の営農指導員を常駐**させ、優良苗の供給力を強化。

苦労や工夫：自家育苗をする生産者に対しても、育苗に当たって工夫すべき事項を入念に指導することで、農家を支援。

取組の成果

○**重要品目の新規作付け面積が増加**
重要６品目（キャベツ・ハクサイ・ブロッコリー・小松菜・ホウレンソウ・レタス）の新規作付面積
目標：２０ｈａ　→　**実績：２１.３ｈａ**
品目別）キャベツ８.４４ha↑、ハクサイ５.７ha↑、ブロッコリー３.４８ha↑

共同利用施設の設置による省力化

全農鳥取県本部（鳥取県）

取組の内容

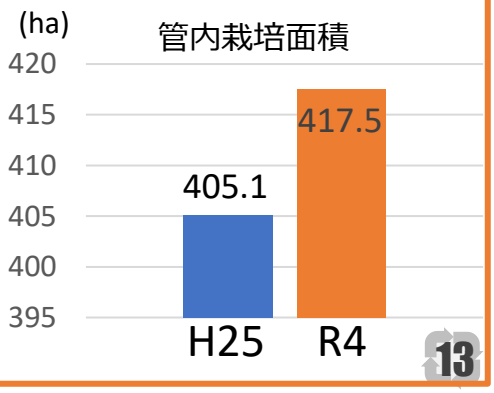
- 従来は農家自らが選果を行っており長時間労働が課題だったが、**全農とっとり野菜広域センターを設置**（全農とっとり、鳥取中央農協、鳥取西部農協の３者共同運営）して**選果・箱詰め、氷詰めを一元的に行う**ことで、農家の労力を軽減。農家は収穫・持込を行うだけでよく、栽培管理等に多くの時間を使うことが可能に。

苦労や工夫：組合員から出荷を受け付ける際に、出荷量と圃場とが紐づいた申込方式をとることで、収穫適期の圃場を農協側が把握しやすく、日々の集荷量の予測が容易に。

取組の成果

○**生産基盤の維持・拡大**
<面積>
Ｈ２５年度：４０５.１ｈａ　**Ｒ４年度：４１７.５ｈａ**
１２.４ha↑

<一戸あたり栽培面積>
Ｈ２５年度：２.１３ｈａ　**Ｒ４年度：２.７６ｈａ**
０.６３ha↑



省力化・効率化に伴う規模拡大
組合員にとって手間のかかる作業を、農協の取組によって省力化・効率化することで、更なる規模拡大に繋げる。

「作業受委託方式」による規模拡大支援

音更町農協（北海道）

取組の内容

- ニンジン生産で、**農協が収穫作業などを請け負う「作業受委託方式」を導入**し、**生産者は初期投資なしで面積拡大が可能**。
- 農協が農機をそろえ、種まき、被覆資材のかけ剥がし、培土、収穫、収穫後の運搬・選別を担う。生産者は、圃場整地、施肥、防除のみを担う。
- 農協は、実需が求める品質を確保するため、選別予冷施設によるコールドチェーン（低温流通）を確立。安定した売り先の確保や再生産価格での取引に力を入れ、大手量販店などとの直接販売が約４割を占め、契約販売を強化。

苦労や工夫

市場や量販店の野菜バイヤーを招き、組合員との対話を重ねて、 農協が作付け計画の段階からリーダーシップを持つ「作業受委託方式」を採用。
作業受託に当たっては、専属の職員を置き、組合員との対話を徹底。

取組の成果

○　販売額から委託料や施設利用料、生産資材費などを差し引くと、**10アール当たり約７万円ほどの収入**。
○　組合員からは、「この方式があるからニンジンを作付けできる」「小麦の収穫時期と重なるため、収穫を任せられるメリットは大きい」との評価。
○　受託面積は、「作業受委託方式」を導入した**2006（平成18）年の166haから翌2007（平成19）年は372haに倍増し、その後も400ha前後を維持**。産地として順調に成長し、農協管内の音更町のニンジンの作付面積は、市町村別で北海道内トップ。

外部委託
労働力不足に対応するため、農作業を外部委託することで組合員の負担を軽減。

リンゴの剪定作業の外部委託

つがる弘前農協（青森県）

取組の内容

- 労働力不足のため、剪定作業を外部委託したいというニーズが多くあったが、経験や感覚を頼りにした専門的な作業であるため、委託制度が整っていなかった。
- **農協が事務局を務める「りんご請負剪定隊」を結成**し、生産者の作業を受託。
- **熟練した生産者による指導**や剪定理論を身につける**研修の開催**など、隊員同士の技術格差を縮めるための指導体制を整備。

苦労や工夫：隊員同士の技術格差を縮めることに苦労したが、経験の浅い隊員に対して、剪定の必要性から丁寧に説明し人材を育成。

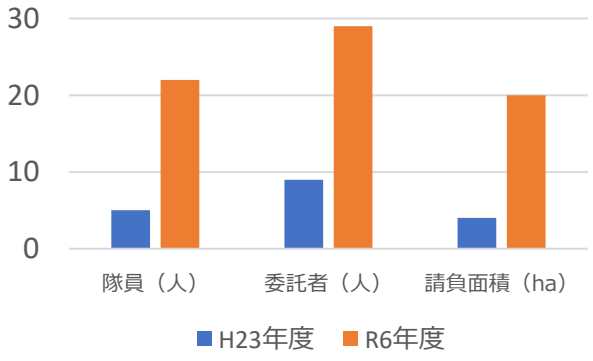
取組の成果

○剪定隊が拡大し、請負面積も増加

＜隊員数＞
Ｈ２３年度：５名　**Ｒ６年度：２２名**

＜剪定隊に作業を申し込んだ生産者数＞
Ｈ２３年度：９名　**Ｒ６年度：２９名**

＜剪定隊が作業を請負った面積＞
Ｈ２３年度：４ｈａ　**Ｒ６年度：２０ｈａ**



機械作業の委託による規模拡大

北さつま農協（鹿児島県）

取組の内容

- 「白いダイヤモンド」とＰＲされる唐浜らっきょうの主産地では、唐浜らっきょう部会で組織する**受託組合が植え付けや農薬の散布、収穫などの機械作業を請け負う**ことで高齢農家の生産を支えている。
- 共同選果場を拡充し、農家の労力を軽減。

苦労や工夫：部会員間の１０ａ収量に格差があるのが課題。講習会や技術支援を通じて圃場管理を徹底。

取組の成果

栽培面積や収量が増大し、販売額も計画を大きく上回る

＜栽培面積＞　令和４年産：最近１０年間で**３割増**
＜収量＞　令和４年産：３５４ｔ（**前年比２割増**）
＜販売額＞　令和４年産：**１億８０００万円**

販路拡大
農協が主導する商品化、輸出促進により販路を拡大して生産量・販売量を拡大

ハトムギ茶の商品化による販路拡大

取組の内容

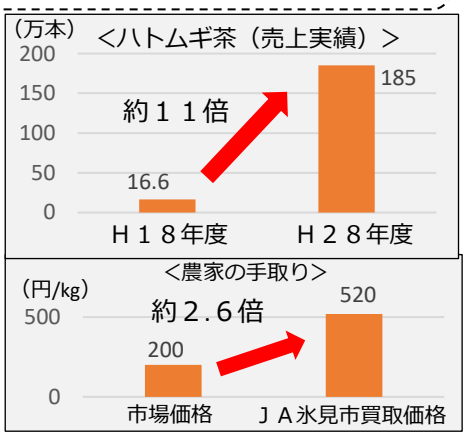
氷見市農協（富山県）

- 米の転作作物として栽培技術が確立したハトムギを、一般の取引価格（約200円/kg）の**約２．６倍の価格（520円/kg）で買取り**、**ペットボトル茶（氷見はとむぎ茶）に加工**することで有利販売を実施。
- ハトムギの研究を行う大学や製薬会社とも連携して、さらに付加価値を高める。

苦労や工夫：販売にあたり１本販売するごとに５円を市に寄付するという仕組みを構築することで、行政と市民を巻き込みヒット商品に。

取組の成果

○ハトムギ茶の売上実績
Ｈ１８年度：１６.６万本　**Ｈ２８年度：１８５万本**
○売り上げが安定したため、現在は、**販売本数に関係なく毎年５００万円を市に寄付**　約１１倍↑
○農家の手取り
市場価格：約２００円／ｋｇ
氷見市農協買取価格：**５２０円／ｋｇ**　約２．６倍↑



長いもの輸出による販路拡大

取組の内容

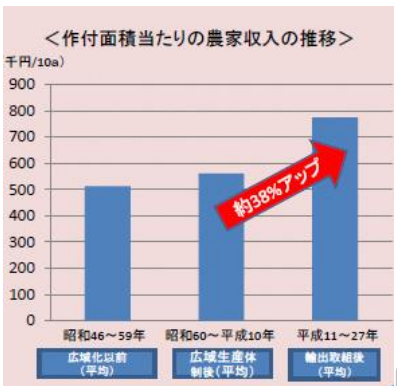
帯広市川西農協（北海道）

- 近隣１０農協と連携して十勝川西長いも運営協議会を設立。「十勝川西長いも」をブランド化し、通年出荷体制を確保。
- 高品質で安全・安心な健康食品として海外でも人気があり、台湾・米国・シンガポールに輸出。

苦労や工夫：海外での差別化を図るために、HACCP認証を取得したほか、国際的に最も厳しい食品安全基準の一つ「SQF認証」取得。

取組の成果

○作付面積当たりの農家収入の推移
Ｓ６８年～Ｈ１０年：５５０千円／１０ａ
Ｈ１１年～Ｈ２７年：７５０千円／１０ａ
○輸出額　約３８%アップ↑
令和２年産：３０,８００万円
令和４年産：４０,７００万円



Ⅲ　コスト削減

Ⅲ－１　購入資材単価削減　・・・18

組合員が購入する**生産資材の単価を削減**するための取組。
共同購入や銘柄集約によりスケールメリットを活かして価格を抑える方法や、ＷＥＢ予約を活用した事前注文などの方法を実施。

Ⅲ－２　購入資材量削減　・・・19

肥料や農薬の使用量を削減するための取組。
ＡＩ技術等を活用して適正な施肥時期を観測することで、施肥量の削減・費用の削減に繋げる。

Ⅲ－３　生産性向上　・・・20

農作業の手間や労力をできるだけ削減することで、作業を効率化して生産性の向上に繋がる。農協によるコンテナ出荷の導入促進や機械導入への補助事業により生産性の向上を推進。

Ⅲ－４　スマート農業による省力化　・・・21

栽培管理アプリやＡＩによる選果設備など、
スマート農業技術の導入により、農業の経営管理の合理化や農作業の効率化が実現。

購入資材単価削減
JAグループがスケールメリットを生かしてメーカーと交渉することで、**低価格**で安全、良質な資材を仕入れ、組合員に安定供給しています。

JAファクトブック（2024）

共同購入や銘柄集約による資材コストの削減

取組の内容

宗像農協（福岡県）

- 組合員から生産資材価格の低下を求める声があったため、引き下げに尽力。
- **共同購入や銘柄集約、資材メーカーとの交渉**などの取組を継続的に重ねた。
- 年に２回の感謝セールで、現状よりさらに安い予約価格で販売。

苦労や工夫：組合員に取組の効果を実感してもらうため、価格の引き下げがわかるグラフを広報誌やホームページで公開して積極的にＰＲ。

取組の成果

肥料・堆肥の価格引き下げを実現（令和2年度取組事例）

＜肥料＞ **１袋平均３１０円値下**
・くみあい４８号　４１３円値下↓
　２,３７５円（Ｈ２８年）→１,９６２円（Ｒ２年）
＜堆肥＞ **１袋平均１００円値下**
・キャトルパワー　６２円値下↓
　３４５円（Ｈ２８年）→２８３円（Ｒ２年）
（現在の価格と異なります。）

ＷＥＢ予約による資材コストの削減

取組の内容

秋田しんせい農協（秋田県）

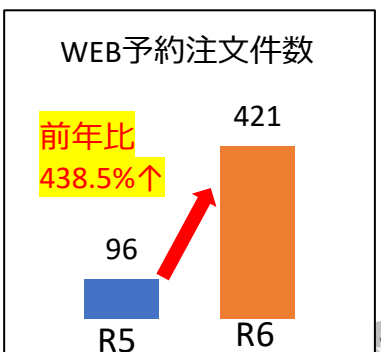
- 通常の予約注文に加えて、肥料・農薬の**ＷＥＢ予約システムを導入。価格が割安になる特典**のほか、**２４時間**パソコンやスマートフォンから**注文**でき、前年の注文履歴も確認できる。

苦労や工夫：操作に不慣れな組合員向けにＷＥＢ予約操作に関する相談会を開催し、施肥設計や農薬の使用方法、適切な資材なども併せて説明。

取組の成果

コスト削減、予約注文増加を実現

【管内農家の事例】ex)肥料農薬Ａを４００袋購入した場合
店頭予約と通常価格の差：**▲８００円**
３００袋以上買った場合の割引：**▲１５０円**
ＷＥＢ予約した場合の割引：**▲１１５円**
合計 ▲１,０６５円
×400袋購入
→**４２６,０００円削減**



購入資材量削減
国産資源の有効活用や適正な施肥・施薬等の環境への配慮と経済性を考慮した技術・資材の普及・推進、スマート農業の普及等を通じて、生産トータルコスト低減に取り組みます。
第３０回　ＪＡ全国大会議案

ＡＩを活用した薬剤散布量の削減

本渡五和農協（熊本県）

取組の内容

➢ 栽培管理支援システム**「ザルビオフィールドマネージャー」を活用**し、水稲農薬をＡＩが示した適正時期に散布する試験区と、全組合員を対象とした一律の防除体系の慣行区を比較する試験を実施。

苦労や工夫　地域の農事組合法人や行政、民間企業とも連携して、実証を重ねることで調査結果の精度を向上。

取組の成果

○単剤への切替えにより資材費の削減を実現

慣行栽培と比較して

早期で６０%、普通期で８０%資材費が削減

薬剤散布回数を減らすことで労務費も削減

○収量が増加

早期米：１０ａあたり**２９ｋｇ増加**

普通期米：１０ａあたり**９５ｋｇ増加**

生産性向上
コンテナ出荷による作業の省力化や機械導入コストの助成により、生産性向上を図る。

コンテナ出荷導入による労力軽減

成田市農協（千葉県）

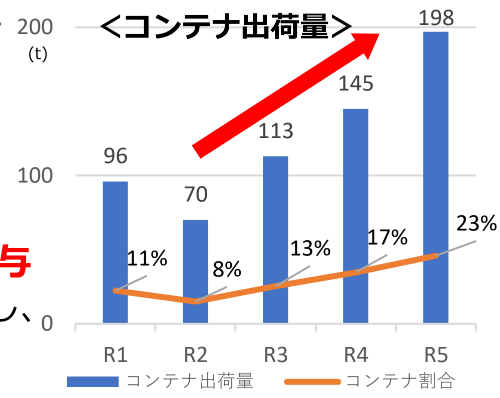
取組の内容

- サツマイモを出荷する際の労力軽減のため、**農協が用意したコンテナを活用して出荷する方法を導入。選果作業を行わずに出荷することが可能**になり、組合員の労力軽減に繋がる。

苦労や工夫　アンケートや訪問により組合員の声を把握し、労力や経費の掛からない出荷方法を求めるニーズに対応。

取組の成果

○**１ｔあたり40,000円の費用（労賃・箱代等の資材費（試算値））を削減**
○規格にかかわらず出荷可能となり、個選での原料のロスも減少し、**手取りの増加に寄与**
○食味の良い品種を導入した干し芋の新商品を開発し、市場では価格の低い等級に付加価値をつけて販売。



意欲ある生産者の設備投資を支援

邑楽館林農協（群馬県）

取組の内容

- 経営規模の拡大・維持を検討する意欲ある農家へ農協が助成金を支払い支援する**「やる気ある農家支援事業」**に取り組む。
- 助成対象はハウスやコンバイン、田植機、畜産用の搾乳機や給餌車など、生産者の**設備投資に掛かる事業費を一定割合で助成**し、生産性向上に寄与。

苦労や工夫　助成金の支給にあたっては、支給要件を満たすかどうか、役員による厳正な審査を行う。

取組の成果

３年間で累計１１９件の農家へ助成
※令和４年から令和６年まで

機械や設備等の購入に対する助成総額
Ｒ４年度：９５８万円
Ｒ５年度：９７６万円

<助成の内容>

部門	項目	対象（全て新品に限る）	助成金額	部門別助成総額
園芸	農業用施設・資材に対する支援	鉄骨ハウス・パイプハウス・ニガウリ支柱・ナスＶ字支柱（工事費含む） 出荷用園芸農産物の生産に係る農業用施設に限る	事業費（購入金額）の **20％以内**（上限100万円）	400万円以内
		ハウス被覆張替え（5年張り以上の資材を対象）（工事費含む） 出荷用園芸農産物の生産に係る農業ハウスの張替えに限る	事業費（購入金額）の **10％以内**（上限50万円）	
	ハウス関連機器の購入費用に対する支援	環境測定器＋炭酸ガス発生機（工事費含む） ※測定器が有る場合、発生機のみも可	事業費（購入金額）の **20％以内**（上限50万円）	
	農業機械の購入費用に対する支援	・定植機（キャベツ・白菜等） ・播種機（キャベツ・白菜等） ・マルチャー（野菜全般）		
米麦	農業機械の購入費用に対する支援	・コンバイン（4条刈まで） ・田植え機（6条植えまで） ・乾燥機（40石まで） ・籾摺り機（4インチまで）	事業費（購入金額）の **20％以内**（上限50万円）	500万円以内
畜産	畜産衛生防疫に対する機材購入支援	・動力噴霧機 ・高圧洗浄機 ・牛床マット ・飼槽 ・ウオーターカップ（工事費含む）	事業費（購入金額）の **50％以内**（上限20万円）	100万円以内
	暑熱対策に対する機材購入支援	・畜舎換気用送風機 ・細霧機 ・断熱材（工事費含む）		
	生産性向上、労働力削減に対する支援	・搾乳機 ・自走給餌車 ・草刈りモア（牧草用）		

スマート農業による省力化
管理システムやロボット、AI、IoTなどの情報通信技術を活用したスマート農業技術により、農業の経営管理の合理化や農作業の効率化などを実現。

栽培管理アプリ導入による合理化

鹿児島みらい農協（鹿児島県）

取組の内容

- 農協の軟弱野菜生産部会において、省力化と出荷量拡大に向けて、栽培管理アプリの活用を推進。
- スマートフォンでハウスごと、品目ごとに作業記録を入力し、播種や収穫時期、生育日数などを把握。

苦労や工夫　鹿児島県経済連がスマート農業普及の一環として導入費用を負担し、使い方を指導。

取組の成果

○　アプリの活用により、**省力化や作業改善による出荷拡大**に寄与。
○　農協の営農指導員が生産販売カウンセリングシステムで、**登録部会員の記録をタイムリーに確認**でき、スムーズな営農指導に活用。

ミカンの選果にAIを活用

三ヶ日町農協（静岡県）

取組の内容

- 2021年に本格的な人工知能（AI）でミカンを選別する柑橘選果場をオープン。
- センサーとカメラから得た情報をもとに、搭載されている人工知能（AI）が外観の良否を判定。これまでのセンサーでは検出できなかった痛みつつあるミカンをより高い精度で判別することが可能になった。

苦労や工夫　AIは、2018年から膨大なサンプルで学習させ、従来人の目が頼りだった傷果等を１果１果識別。

取組の成果

○　繁忙期における選果の負担が減り、家庭選果時間の約40%を削減。
○　各農家に選果による等階級・腐敗の有無・病気の有無のデータをフィードバックする仕組みを整備。

Ⅳ　効果の把握

Ⅳ－１　所得向上効果を計測･試算　・・・23

所得向上効果を計測・試算するためには、**収入面だけでなく経費分を考慮した試算**が必要。試算に必要なデータは、記帳代行サービスで得られた決算書等のデータを活用する方法や、生産部会に所属する農業者の経営データを活用する方法、公的統計を用いる方法などがある。

Ⅳ－２　対策による販売額の変化を計測･試算　・・・26

農協が進める重点品目の作付けや販路の拡大の取組が、**組合員にとってどれほどのメリットがあるか、売り上げ増加額という形で試算して、組合員に分かりやすい形で説明。**実績や予測に基づく算出根拠と併せて示すことで、より訴求力のある説明を行う。

Ⅳ－３ 対策によるコスト低減効果を計測･試算　・・・28

コスト低減策の効果を把握するために、モデル実証を行い実証結果をデータとして収集・分析する取組や、試算によりコスト低減効果を金額で算出する取組が行われている。**コスト低減効果を見える化することで、取組の一層の推進が図られる。**

所得向上効果を計測・試算
様々な施策の効果を計測するために、組合員の経営情報を活用

記帳代行サービスの情報を活用し所得向上額を把握

ふくしま未来農協（福島県）

取組の内容

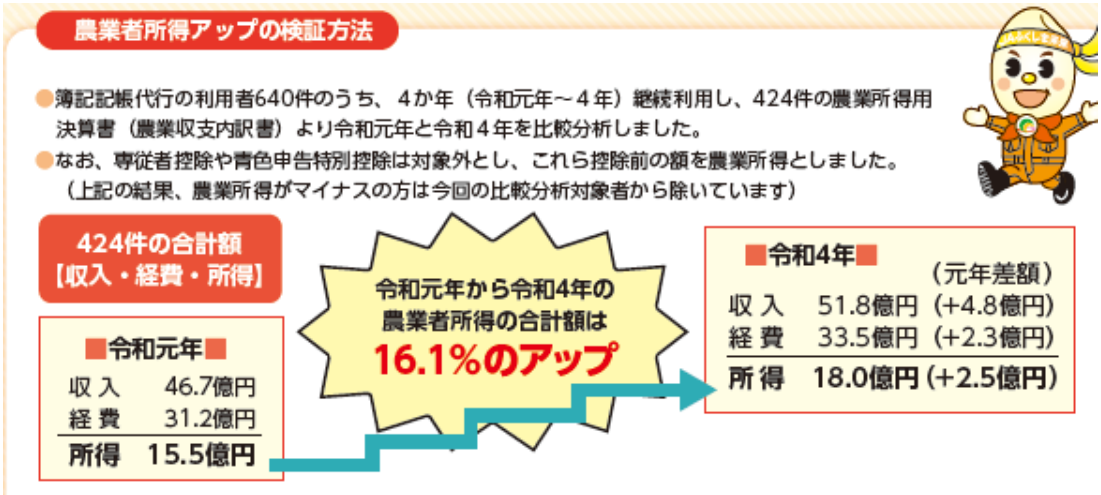
- 従来から、組合員の農業経営をサポートするため記帳代行サービスを展開。
- **農業者の所得１０%アップを目指し「みらいろテン！」運動を展開。**
  【みらいろテン！の主な取組】
  - １営農センターごとに１億円販売高アップを目指す目標を設定
  - 充実したサポート体制で就農３年目まで支援を行う「のれん分け方式」の取組
  - 農業関連施設の整備による生産基盤の拡大
  - パイプハウス新設や作業省力化機器、暖房機器、選別機等の導入支援
  - ＪＧＡＰ認証取得に向けたサポート
  - 作物別営農技術指導員による、きめ細やかな営農技術指導
  - オリジナル肥料の開発など生産資材のコスト低減
- **これらの取組がどれほどの成果を上げたか検証するため**に、**簿記記帳代行サービス**の３カ年（令和元年～４年）継続利用者４２４件を対象に、**農業所得用決算書（農業収支内訳書）を基に比較分析を実施。**

苦労や工夫

所得向上の検証結果については、販売金額階層別の分析結果を開示するとともに、グラフやイラストを用いて広報誌に掲載し、わかりやすく組合員に報告。

取組の成果

農業者所得の合計額は１６．１%アップ（R元～R４年）



所得向上効果を計測・試算
新規就農者の呼び込みのため、就農後の収支イメージを細かく試算して提示

就農時の収支イメージを試算して分かりやすく説明

愛知東農協（愛知県）

取組の内容

- 産地の過疎化・高齢化を受けて、**１０年後の産地シミュレーションを提示**することで地元の後継者だけではもはや産地が維持できないこと、**地域外から若手を呼び込む必要性を組合員間で共有**。行政とも連携し新規就農者誘致の取組を開始。
- **就農相談会で「初年度収支イメージ表」を作成し配布。**詳細な収支イメージを開示することで就農後の経営イメージとのギャップを軽減し、**就農希望者の増加と就農後の離農者の減少へ効果を発揮。**

【就農後の収支イメージ表の特徴】
- 栽培面積に対して、従事者、雇用時間などの労働力要素を積み上げた上で夏秋トマト・いちご・ほうれん草の農業所得額を試算
- 経費については、種苗、肥料、農具などの生産資材はもちろん、動力光熱費、地代・賃貸料、雇入費など細かい経費も含めて試算。
- 農業経営だけでなく、食費や家賃などの生活費についても試算。
- 最終的に農業所得から生活費支出を差し引いて、収支を算出。

- 農協が定期的に「新規就農者の集い」を開催し生産者同士の交流の場を提供。

苦労や工夫　就農・定着に必要な経営者意識を持ち合わせた人材を見極めるため、企業の採用面接と同様に、就農希望者の適性を厳しく審査

①経営（農業所得）

区分		単位		備考
栽培面積			20a	
労働力	家族従事者	人	1	1人あたり労働時間を2,000時間として人数を算出
	家族労働時間	時間	2,000	一人10aから15aが目安
	雇用者労働時間	時間	646	不足分は臨時雇用で賄う
	労働時間計（※1参照）	時間	2,646	
夏秋トマト売上額		円	9,240,000	14t/10a当　330円/kg
副産物収入等		円	850,000	夏秋トマト　市場出荷以外の産直出荷等
経費	種苗費	円	900,000	苗代
	肥料費	円	291,000	肥料、薬剤散布剤等
	農業衛生費	円	196,000	農業代
	農具費	円	100,000	農具
	動力光熱費	円	170,000	業務用電気料、車両・農機具燃料
	その他生産資材費	円	518,000	交配用蜂、ビニール、防草シート、コンテナー、雑費材等
	減価償却費（※2参照）	円	1,719,000	1/2補助で施設取得、ハウス14年償却[養液栽培（隔離）※3参照]
	修繕費（※2参照）	円	254,000	
	雇人費	円	599,000	雇用労賃（926円×646時間）
	地代・賃貸料	円	90,000	10a当たり3万円
	利子割引料	円	15,000	
	農業共済・保険料	円	94,000	施設共済等
	荷造運賃手数料	円	2,692,000	選果料、出荷資材費、運賃、市場・農協販売手数料
	水利費・土地改良費	円	2,000	
	租税公課	円	76,000	
	その他	円	2,000	部会運営費
費用合計		円	7,718,000	
農業所得		円	2,372,000	夏秋トマト売上額＋副産物収入-費用合計

②生活（生活費支出）

区分	単位	金額	備考
食費	円	30,000	
住居	円	40,000	家賃
光熱・水道	円	13,000	電気代、ガス代、上下水道料等
家具・家事用品	円	5,000	家具、家事雑貨等
被服及び履物	円	5,000	衣類、履物等
保健医療	円	6,000	医薬品、保健医療サービス等
交通・通信	円	22,000	ガソリン代、自動車維持費、通信費等
市県民税	円	5,500	均等割1名分　※所得に応じて加算
国民年金	円	16,500	16,410円/月
国民健康保険	円	12,800	所得割+均等割（1名）+平等割　（152,960円/年）
生活費支出合計（単月）	円	155,800	
生活費支出合計（年間）	円	1,869,600	消費支出合計（単月）×12ヶ月

③収支残額（①-②）

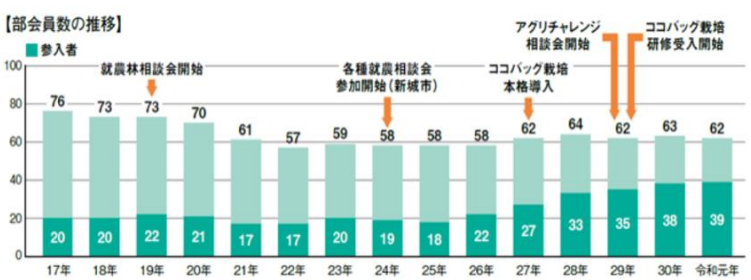
①農業所得	−	②生活費支出	＝	③収支残額
2,372,000円		1,869,600円		502,400円

新城市でトマト栽培経営を始める場合の、初年度収支イメージ（単身経営のケース）

取組の成果

○就農希望者の増加と離農者の減少
Ｈ２４年から約１０年間で**新規就農８０名**
そのうち、**離農者は４名（５%）**

○１戸あたりの販売額７７４万円
（１０年前と比較して**２７%増加**）



所得向上効果を計測・試算
新規就農者の呼び込みのため、様々な作物毎にモデル経営体を試算して提示

モデル経営体を設定し新規就農者支援

那須南農協（栃木県）

取組の内容

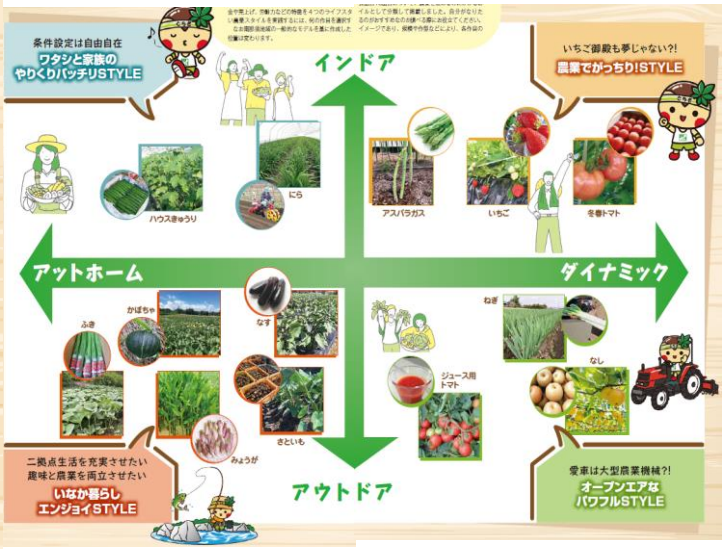
- 担い手の確保や育成を目指して新規就農者支援対策協議会を設立し、**行政と一体となった支援事業などで新規就農希望者をサポート。**
- 協議会を中心に、新規就農者向けのパンフレットを作成。**パンフレットでは、南那須地域の代表的な園芸作物１３品目を取り上げ、農業を始めるのに必要な資金や売り上げ、労働力などを試算して、モデル経営体として紹介。**就農後の経営をイメージしやすくして就農後のギャップを軽減。
- モデル経営体の経営費等のデータについては、**県の経営指標の数値を参考に、生産部会に所属する農業者の実際の経営データを参考にして作成。**

苦労や工夫

モデル経営体を設定した上で、特徴を４つのライフスタイル「インドア↔アウトドア」「アットホーム↔ダイナミック」の４つのスタイルに分類して掲載されており、就農希望者がなりたい経営像をイメージしやすくする工夫がなされている。

取組の成果

新規就農者数の確保（**Ｒ３～Ｒ６：７名の新規就農希望者の研修生を受入れ**）



対策による販売額の変化を計測・試算
重点品目の作付けで売上がどれほど増加するのか効果を試算して、組合員に丁寧に説明

売上増加効果を試算し組合員の所得増大を支援

えひめ南農協（愛媛県）

取組の内容

- 組合員へのメリットを積極的にＰＲする目的で、**自己改革工程表のＫＰＩに売上増加効果を記載。**品目毎に平均的な数値を試算して、10ａあたりの売上額を記載。
- **優良品種を導入した際に想定される平均売上額も記載**し、組合員が旧来の品種との比較をしやすくすることによって、優良品種への切り替えを促す。
- 売上効果は、自己改革工程表のほかにも栽培講習会など様々な場で発信。
- 市場関係者とも連携してニーズを把握し、県庁や全農とも相談しながらどの品種が売り上げを伸ばせるかを検討した上で導入計画を策定。
- 策定した導入計画は、毎年行われる生産者組織との会議の場で説明するほか、営農指導員からも積極的に情報共有することで、**１年に４～５回、品種の導入に関する相談の場を設け、組合員との丁寧な対話を実施。**

苦労や工夫

旧来の品種との比較は、農地の環境や生育状況にもよるので想定値を算出することは難しいが、説明の際にはあくまで平均的な数値であることを付言し、実績とのギャップによる不満を軽減。

取組の成果

○主要３品目（ブロッコリー、キュウリ、里芋）の作付面積

- ブロッコリー　Ｒ４年度：３８．９ｈａ　→　**Ｒ５年度：４０ｈａ**
- キュウリ　Ｒ４年度：４．４ｈａ　→　Ｒ５年度：３．８ｈａ
- 里芋　Ｒ４年度：１２．１ｈａ　→　Ｒ５年度：１０．７ｈａ

○優良品種への更新（Ｈ１７年～Ｒ６年）

- 河内晩柑
  累計　**１４２,６７８本**を導入
- 甘平
  累計　**８５,６４４本**を導入
- ブラッドオレンジ
  累計　**７９,３３６本**を導入

売上増加効果（想定）	ブロッコリー	10aあたり 23万円
	キュウリ	10aあたり 160万円
	里芋	10aあたり 45万円

全柑橘類の導入本数に占める上記３品種の割合
５．４％（Ｈ１７）→　**１３．３％（Ｒ６）**

対策による販売額の変化を計測・試算
売上増加効果の試算にあたっては、実績や予測をもとにした計算根拠も併せて説明

計算根拠も併せて組合員に丁寧に説明

清水農協（静岡県）

取組の内容

➢ 自己改革工程表のＫＰＩ達成によってもたらされる効果を試算して、取組内容と計算根拠など明細とともに組合員に丁寧に説明。

【自己改革工程表のＫＰＩ抜粋】

・目標：買取販売の拡大による農業者手取価格の増加

取組内容：消費者ニーズを把握した商品構成の見直し、
実需者ニーズに対応した卸販売の拡大、通信販売の拡大

想定される売上増加効果：市場販売手取＋２５％

計算根拠：農業所得向上額（買取価格ー市場価格）／
市場販売価格（想定額）×１００＝市場販売手取＋○％

管内主要品目（柑橘、花き、茶など）で品目毎にそれぞれ試算。

・目標：直売品売上高の増加

取組内容：産直出荷者へのサポート、研修生への出品支援と販売支援

想定される売上増加効果：売上高７．９％増

計算根拠：目標売上高／過年度売上高（実績）＝売上高○%増

苦労や工夫　計算根拠を示すことで、KPIについての組合員の理解を増進。

取組の成果

○買取販売の拡大による農業者手取価格の増加

- **柑橘　市場価格＋３３％**
- **野菜等　市場価格＋１９％**
- **茶　市場価格＋３２％**

○直売品売上高の増加

・野菜、林産品
Ｒ４売上高：８２,３３０千円　→　**Ｒ５売上高：８７,０７３千円**

・柑橘、落葉果樹
Ｒ４売上高：５１,２４０千円　→　**Ｒ５売上高：５９,７６５千円**

・花き
Ｒ４売上高：３１,０２０千円　→　**Ｒ５売上高：３２,９５６千円**

農業者の所得増大・農業生産の拡大

①買取販売の拡大による農業者手取価格の増加				令和６年度目標		
対象者	必要とするすべての者			想定 売上増加効果		62,525千円
令和5年度目標	60,820千円	令和5年度実績	59,796千円	市場販売手取+25%		

②パッケージセンター拡充による労働時間削減				令和６年度目標		
対象者	中核的担い手や多様な担い手など			想定 労働時間削減効果		7,770時間
令和5年度目標	7,760時間	令和5年度実績	6,685時間	利用者1人あたり平均2時間		

③一括仕入れに向けた予約購買の推進によるコスト低減				令和６年度目標		
対象者	必要とするすべての者			想定 コスト低減効果		116,000袋
令和5年度目標	132,000袋	令和5年度実績	126,787袋	1袋150円		

④直売品売上高の増加				令和６年度目標		
対象者	直売品出荷者			想定 売上増加効果		225,530千円
令和5年度目標	215,300千円	令和5年度実績	223,889千円	売上高7.9%増		

対策によるコスト低減効果を計測・試算
コスト低減効果を実証により明らかにし、結果を組合員に丁寧に説明

モデル実証を踏まえたコスト低減効果の説明

石川かほく農協（石川県）

取組の内容

- 農家の所得向上を目指すために、水稲の生産コストを引き下げる**「かほく米トータルコスト低減運動」**を実施。労働費を含めた生産コストを低減するため、農協がコスト低減メニューを策定し、その具体策を実証・検証した上で集落に普及。

【かほく米トータルコスト低減運動の３ステップの取組】

①：農協においてコスト低減メニューを策定
具体的には、高密度播種苗による苗資材費の低減や省力化に資する除草剤の導入、土づくり資材の普及による生産性向上など複数のメニューを策定。

②：モデル圃場で具体的に実証・検証、実証結果に基づき生産費目標を設定

③：**効果を数値化してデータとともに組合員に説明。集落に展開し実践。**
情報誌（かほく米米情報）を定期的に発行して営農情報を発信。
実践結果に基づいて、効果や課題を再整理して、翌年のメニューを見直し。

- 具体的なコスト削減額を示しながら、運動への参加を積極的に呼びかけ

苦労や工夫

多くの参加者を募るためにＰＲを強化。メニューごとの検証結果を○×ではっきり明示。取組が完結したらメニューから落とすなど全農等と連携して、毎年徹底した取組の見直しを実施。

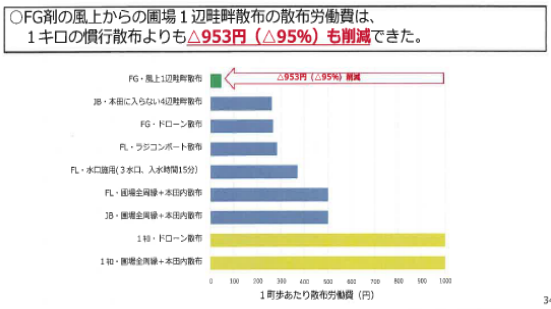
取組の成果

○風を利用した散布（畦畔散布）による労働費削減の効果を実証
ＦＧ剤散布は、**慣行散布よりも労働費９５％（９３５円／ｋｇ）の削減**

○コスト低減に効果的な高密度播種苗の作付面積の増加
Ｒ元年：１６０ｈａ　→　**Ｒ４年：３２０ｈａ**

○コスト低減メニューの実施により
トータルコストは１０，６４９円／６０ｋｇ
令和３年米の北陸平均のコストと比較して
▲１，７８２円（▲１４％）となる試算

ＦＧ剤のコスト低減効果（１町歩散布労働費）



34

対策によるコスト低減効果を計測・試算
コスト低減のための施策がどれほど効果を上げるのか、実績をもとに試算して説明

肥料農薬の銘柄集約と共同購入の効果を計測

えちご上越農協（新潟県）

取組の内容

- 肥料農薬など生産資材の高騰に対応するため、**県下統一肥料（銘柄集約肥料）への誘導及びＪＡへの結集により、取扱ロットを拡大**して、１袋当たりの単価を引き下げて、生産コスト削減に寄与。
- 自己改革工程表のＫＰＩに位置づけており、**統一銘柄資材取扱数量の目標を設定しそこから想定されるコスト低減効果を試算。**取扱数量の拡大による価格交渉力の強化を加味し、仕入原価の低減額を概算することで、1袋当たり何円のコスト低減に繋がるかを試算。
- 目標達成に取り組むとともに、**昨年の取組の効果を実績をもとに計測して振り返りを行う。**また、農協としての取組を総括する記載もあり、組合員に対して取組内容や改善点を丁寧に説明することで、継続した取組を実現。

苦労や工夫

組合員への丁寧な説明を実現するため、総代会前に開催する総代意見交換会において補足資料を用いて具体的な根拠を示すなど、分かりやすい説明を行っている。

①肥料農薬の銘柄集約と共同購入の拡大によるコスト低減

対象者 ⇒必要とする全ての農業者

R６　統一銘柄資材取扱数量 目標　１１５,０００袋	想定効果：コスト低減 50円～80円／袋

＜取組方針＞
県下統一肥料（銘柄集約肥料）への誘導およびＪＡ結集により、取扱ロットを拡大し、一袋当たりの単価を引き下げます。
＜コスト低減効果計算根拠＞
県下統一肥料の取扱数量を、現行の１０万袋から１１.５万袋に拡大することで、価格交渉力を強化する。総額５７５万円～９２０万円程度の仕入原価低減を図り、供給価格の引き下げに繋げる。
●５７５万円～９２０万円（奨励金想定額）÷１１.５万袋（R６目標）
＝５０円～８０円/袋

年度	統一資材取扱数量 実績	コスト低減効果 実績
R４	113,000袋	97円／袋
R５	89,000袋	102円／袋
R６		

＜※R５実績詳細＞
●915万円（奨励金額）÷8.9万袋（Ｒ５実績）＝102円/袋

具体的な取り組み事項

＜令和５年度の取り組み総括と課題＞
令和５年度の統一肥料銘柄の取扱数量目標（110,000袋）は土づくり肥料の減少により達成できませんでした。
重点銘柄において、全農と定期的に協議を行い肥料農薬の価格引き下げによる、コスト低減効果を見出すことができました。

＜令和6年度重点取り組み事項＞
①「営農訪問活動管理ツール」の整備と、ツールと戦略営農Naviを活用した訪問先の管理と推進の強化
②営農指導員個々の数値目標明確化
③営農生産ガイドの掲載品見直しによる県下統一肥料への誘導
④銘柄集約数量を拡大したロットでの全農との価格交渉の実施
⑤一括取引等による物流コストの低減

取組の成果

コスト低減効果の実績

＜令和４年度＞
統一銘柄資材取扱量：１１３,０００袋
コスト低減効果：９７円／袋

＜令和５年度＞
統一銘柄資材取扱量：８９,０００袋
コスト低減効果：１０２円／袋